

DEAR 会員・支援者の皆さま

5月に開催された2020年度会員総会で承認された事業報告・計画等をまとめ、お送りいたします。報告書・決算書の全文はDEARのウェブサイトにも公開していますので、併せてご覧ください。

1. 2019年度事業報告
2. 2019年度活動計算書・2020年度活動予算書
3. 2020年度事業計画



1. 2019年度事業報告（抜粋）

2019年度を振り返って

社会の大きな動きの中で

世界には、貧困や格差、紛争や戦争、人権侵害などの課題が山積し、気候変動の深刻な影響は、もつとも脆弱な人々の命を脅かしています。

国内においても、経済格差や不平等は拡大し、子どもの貧困や教育格差の問題も深刻になっています。

また、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響は地球規模で蔓延し、私たちの生活を脅かしています。感染症がグローバルに広がる背景には、加速化する人や物の移動、経済活動による熱帯林の破壊や、エネルギーの大量消費による開発や環境の問題があるといわれます。そしてここでも、もつとも社会的に弱い立場に置かれている人たちが大きな影響を受けています。

COVID-19への対応が、包摂性や寛容ではなく分断や差別、排除につながる危険性が指摘されています。COVID-19が今のグローバル社会に警鐘を鳴らしているのは明らかです。であるとすれば、開発教育はどのような役割を果たす必要があるのでしょうか。

持続可能な開発目標(SDGs)が目指す「誰一人取り残さない」状況をつくるためには、人権や民主主義、共生や公正を重要な価値として中心に据えた、よりサステナブルな社会づくりをしていく必要があります。SDGs達成までの期限があと10年と迫る中、私たちは、ポストコロナの社会をも見据えて、今までの経済や社会の構造や教育のあり方自体を見直していかないといけないのではないのでしょうか。

昨年から世界に広がった気候正義を求める活動のように、世界各国で若者が動き出していることは注目に値します。一人ひとりが公正で持続可能な社会をつくるために学び、変化を起こす主体となるよう、開発教育の学びは益々重要になっています。

中期計画の実施

昨年度策定した「2019～2021年度中期計画」最初の1年となりました。DEARの中期的な取り組みとして重要な5つの方針を策定しました。次項に具体的な取り組みを報告します。



Topic 1

教材『気候変動』作成のための費用をクラウドファンディングで集め、160名の方から、約80万円を集めることができました。

Topic 2

ウェブサイトをリニューアルするとともに、全国の開発教育の実践を紹介するウェブサイト「DEARプラットフォーム」を開設しました。今

Topic 3

d-lab2019(第37回全研)はJICA地球ひろばで開催!全体会は「わたしたちが、社会を変えるチカラになる」をテーマに行い、計301名が参加しました。

Topic 4

教材『ワークショップ版世界がもし100人の村だったら 第6版』を発行しました。また、『持続可能な地域づくりのための「学びあい」ハンドブック』、『NGOのための教材づくりアイデアブック』を発行しました。

<2019-2021 中期重点方針>

1. 開発教育の実践者を支援し、かつ増やします
2. 2030 アジェンダ/SDGs を深く理解し、持続可能な社会を実現するための学習を推進します
3. 地域の開発課題に向きあい、持続可能な地域づくりのための教育を支援します
4. 教育政策に関する提言を行います
5. 組織基盤の強化をはかります

重点方針1 開発教育の実践者を支援し、かつ増やします

重点方針1では、様々な教育現場において、より公正で持続可能な社会をつくるための教育活動に継続的に取り組む実践者を増やしていくことを目指しています。そのために、教材作成の3か年計画を協議・策定し、今後の見通しを立てることができました。また、当初予定していたファシリテーター養成講座については、まずは、「開発教育ファシリテーション」について知見を共有し論点を整理することが重要であるという議論になり、研究会を設置することが決まりました。また、d-lab(開発教育全国研究集会)では、実行委員を増やし、新しい分科会が実現できました。さらに、次年度のd-lab2020(沖縄)の準備を沖縄 NGO センター(ONC)と沖縄の実行委員会とともにすすめることができました。

重点方針2 2030アジェンダ/SDGsを深く理解し、持続可能な社会を実現するための学習を推進します。

重点方針2では、SDGsの背景や本質を深く理解するための学習ツールや出版物を作成し、学びを進めていくことを目指しています。そのために、「SDGs研究会」を立ち上げ、会員へのアンケートを通して、DEARのSDGsへの取り組みの方向性を明らかにしたり、DEARの教材をベースに、SDGsをテーマにしたカリキュラムの作成について協議をすることができました。

重点方針3 地域の開発課題に向きあい、持続可能な地域づくりのための教育を支援します

重点方針3については、地域づくりのための教育活動を支援することを目指しています。学びあいフォーラムの経験から作成した『持続可能な地域づくりのための「学びあい」ハンドブック』を用いた入門セミナーを開催し、全国から参加者が集いました。その後、個別の団体へのフォローアップも行い、地域づくりにおける学びあいの実践を支援することができました。

重点方針4 教育政策に関する提言を行います。

重点方針4では、ESDやSDG4.7を中心とした政策提言活動をすすめることを目指しています。G20のためのC20の機会や、SDGs実施指針の改定、ESD国内実施計画の改定など様々な機会を活用し、他団体とも協力して、教育政策への提案を行いました。

重点方針5 組織基盤の強化をはかります。

重点方針5については、財政基盤の安定を目指しています。新教材「気候変動」作成のための資金をクラウドファンディングで募集し、約80万円を集めることができました。そのほか、新しい財源確保のための協議を進めることができました。

**会員数**

2020年3月末現在の会員数は、次の通りです。(括弧内は昨年末比の数字)

正会員	団体	21団体 (-1団体)
	個人	404名 (-9名)
賛助会員	団体	17団体(±0団体)
	個人	236名 (-6名)
		(内学生会員:20名/-3名)
延べ数	団体会員	38団体 (-1団体)
	個人会員	640名 (-15名)

講師派遣件数

50件 108回(参加者延数:4,000名)

出版物

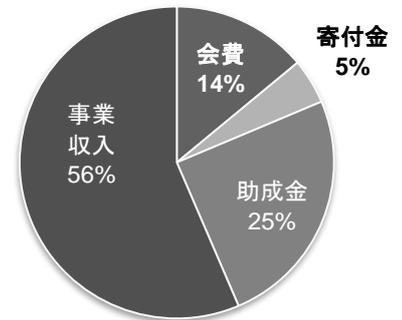
- ・ 会報「DEAR ニュース」(年5回)
- ・ 機関誌「開発教育」Vol.66(12月)
- ・ 制作発行『気候変動ー開発教育基本アクティビティ集3』
- ・ 単増刷『基本アクティビティ集1ー世界とのつながり』
- ・ 改訂増刷『ワークショップ版 世界がもし100人の村だったら 第6版』
- ・ 『持続可能な地域づくりのための「学びあい」ハンドブック』(地球環境基金助成事業)
- ・ 『NGOのための教材づくりアイデアブック』(JICA NGO等提案型プログラム受託事業)

2. 2019年度活動計算書・2020年度活動予算書

I 経常収益

科目	2019年度予算額	2019年度決算額	2020年度予算額
1. 受取会費	5,940,000	5,791,000	5,680,000
団体会員	800,000	760,000	
個人会員	4,960,000	4,915,000	
学生会員	180,000	116,000	
2. 受取寄付金	1,700,000	1,943,900	1,690,000
一般寄付金	800,000	832,900	
指定寄付金	500,000	799,000	
特別寄付金	0	0	
その他の寄付金	400,000	312,000	
3. 受取助成金	9,520,000	10,358,316	7,900,000
4. 事業収益	25,340,000	23,435,171	21,750,000
自主事業収入	2,200,000	1,427,312	
共催・事業協力	360,000	512,204	
出版物売上	9,500,000	8,265,225	
講師派遣収入	4,500,000	4,091,403	
受託事業収入	8,780,000	9,139,027	
5. そのほかの収益		163,691	10,000
当期経常収益計	42,500,000	41,692,078	37,030,000

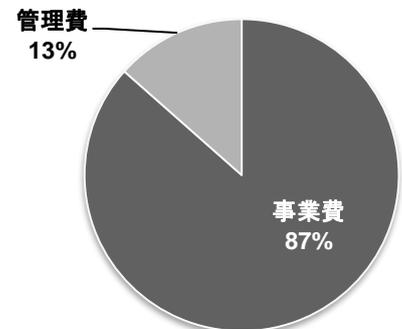
2019年度経常収益



II 経常費用

科目	2019年度予算額	2019年度決算額	2020年度予算額
1. 事業費	36,892,827	34,441,739	33,516,357
人件費	19,967,400	17,362,182	20,501,651
その他経費	16,925,424	17,079,557	13,014,706
2. 事務管理費	5,415,600	5,339,590	3,768,755
人件費	2,808,600	3,056,689	1,268,749
その他経費	2,607,000	2,282,901	2,500,006
当期経常費用計	42,308,424	39,781,329	37,285,112

2019年度経常費用



III 法人税等	0	70,026	0
当期正味財産増減額	191,576	1,840,723	▲255,112
前期繰越正味財産額	21,563,034	21,563,034	23,403,757
次期繰越正味財産額	21,754,610	23,403,757	23,148,645

3. 2019 年度事業計画 (抜粋)

2019 年末に発生した新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的な影響は、貧困や経済格差、気候変動や人権侵害など、既存の世界の課題をより深刻にし、最も脆弱な人々の命を脅かしています。

私たちは、COVID-19 の世界的蔓延の背景にある、経済優先のグローバル化や環境破壊などの問題を多方面から考え、改めて、現在の社会や経済のあり方を見直し、民主主義や人権、共生や公正を重要な価値とする社会をつくるための教育をすすめていく必要があります。

日本の教育を取り巻く状況も大きく変化しています。2020 年度より小学校では新学習指導要領が導入され、探究的で主体的な学びが重視されます。そのための環境づくりが急務ですが、教育の質とともに保障の面でも課題が指摘されています。教育格差や、機会の不平等、多様な子どもたちが安心して学べる環境の不足などの問題については、対策が求められています。

今年度も会員のみならずとともに、持続可能な社会のあり方、教育のあり方、地域における取り組みなどについて、改めて協議しすすめていきたいと思っています。

DEAR は、2019 年度より新しい 3 か年中期方針・計画 (p.1 参照) に則り、活動に取り組んでいます。2 年目となる今年度も、会員の皆様とともに、活動していきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

各種事業計画

I ネットワーク事業

1) 国内ネットワーク事業

全国の開発教育実施団体と連携協力しながら、各地域の担い手 (団体・個人) とのネットワークの維持強化や協働事業の実施に努めていきます。

2) 海外ネットワーク事業

アジア南太平洋基礎・成人教育協会 (ASPBAE) や、Bridge47 のセミナーなどに参加し、情報収集、経験共有します。

II 実践・研究事業

1) 「開発教育研究会」

① 「SDGs と開発教育研究」部会

開発教育や ESD の実践を SDGs の中の本質的な視点である、公正・共生・参加・循環の視点から捉え直し、分析する研究会を開催します。

② 「開発教育ファシリテーション研究」部会

開発教育におけるファシリテーションについて、重視する視点や意識を共有し、共通する課題などを明らかにする研究会を開催します。

2) 機関誌『開発教育』の編集発行

機関誌『開発教育』第 67 号を 12 月に発行します。特集は「気候危機と私たち」(仮)とします。

3) d-lab2020 (第 38 回開発教育全国研究集会)

2021 年 2 月 20 日(土)から 21 日(日)までの 2 日間の日程で、沖縄キリスト教学院大学(沖縄県)を会場に開催します。※オンライン並行開催予定

III 情報・出版事業

新規教材図書の企画編集と制作発行

『開発教育基本ワークショップ集・その4「プラスチック」(仮称)』: 開発教育の初心者を対象にした、使いやすく、基本的なアクティビティを掲載した教材を昨年度に続き作成・発行します。

IV 人材育成事業

1) 講師派遣事業

政府機関・自治体・教育委員会・学校/大学・自治体国際化協会・NGO などからの講師派遣依頼に対して、役職員等を講師として派遣します。

2) 教材体験フェスタ 2021

DEAR やその他の開発教育や国際理解教育の教材を体験してもらい、各現場で実践してもらうための表記フェスタを開催します。※オンライン開催

3) 開発教育入門講座

開発教育の基礎的理解やワークショップ体験を目的とした本講座を毎月 1 回開催します。※オンライン開催

V 政策提言事業

1) 行政に対する政策提言

援助行政・教育行政に対して、開発教育の推進を政策に入れていくために積極的に働きかけます。

2) キャンペーンへの協力

SDGs の啓発や基礎教育の推進などに向けた意識喚起のキャンペーンに積極的に参加し、キャンペーンツール作成や研修へ協力します。

事務局の職員体制 (2020 年 8 月現在)

事務局長	中村 絵乃 (専従)
事業主任	八木 亜紀子 (専従)
事業担当	伊藤 容子 (専従)
事業担当	岩岡 由季子 (専従)
経理・総務担当	牧 啓太 (専従)
書籍担当	若松 陽子 (嘱託)
※在宅勤務をおこなっています。	